



問 包括連携協定について

答 民間企業等の強みを生かし地域課題の解決に向け取り組んでいく

民間企業等と連携して行う事業が昨今多く見受けられるが、その背景は。

問 包括連携協定を締結する目的は。

まちづくり戦略課長 それぞれが持つ資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野

において地域の活性化や住民サービスの一層の向上を図ることを目的に締結しています。

問 締結の現況は。

まちづくり戦略課長 令和2年度より11の民間企業等と締結しています。締結後の主な連携状況は別表のとおりです。

問 今後の方向性は。

まちづくり戦略課長 更に連携強化を図るとともに、今後は町の弱みを強みに変えることができる民間企業等に積極的にアプローチし、持続可能なまちづくりの実現に向け取り組んでいきます。

【別表】

相手先	協定内容	これまでの主な連携事項
(株)染めQテクノロジー	協働のまちづくりの推進	・ Street sports park Goka 整備 ・ ラジコンパーク Goka 整備 ・ 冬木橋補修塗装工事
(株)カスミ	災害時における物資の供給協力	・ 移動スーパーの運行 ・ 小学校での食育授業
(株)TUGUYO	防災・減災対策	・ 町職員へのドローン操作研修
(学)日本薬科大学	地域活性化、大学の人材育成	・ クラフトジン「HANABI Gin」の開発

問 水道事業について

答 県主導で広域連携が進む中、町として最適な選択肢を選定していく

令和5年度決算が終了し、総括することが必要と思われるが。

問 五霞町水道事業の沿革について。

上下水道課長 昭和56年4月に町西部を給水区域とした上水道事業の認可を受け、昭和59年8月から深井戸2本を水源として給水し、昭和63年には埼玉県水を水源とした、町内全域への給水を開始しました。平成8年12月には、利根川表流水を水源とする、川妻浄水場から町

内への給水を開始し、現在に至っています。

問 現況と課題について。

上下水道課長 現在、利根川表流水と埼玉県水の2系統を水源とし、町全域に給水をしています。経営については、毎年度、一般会計から繰出金の拠出を受けており、令和5年度は約1億7,000万円となっています。人口減少による将来供給量の減と施設の老朽化による多額の更新費用が大きな課題となっています。

問 今後の展望・方向性について。

町長 本町では、埼玉県水を一部受水している現況を踏まえ、将来的には川妻浄水場の浄水施設を廃止し、全量を埼玉県から受水することで、経営コストを抑えることが最適な選択肢と考えています。県境を越えた広域的な連携は、県同士の調整が基本となりますが、必要に応じて埼玉県に率先して交渉に当たる等、リーダーシップを発揮し、町の水道事業の方向性を明確にしていきます。